

# 令和2年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	滋賀県	市町村類型	1-2	指定団体等の指定状況		区分		令和2年度(千円)		令和元年度(千円)		区分		令和2年度(千円・%)		令和元年度(千円・%)																																																																																								
				財政健全化等	×	歳入総額	29,746,665	21,447,152	実質収支比率	6.1	6.3																																																																																													
市町村名	米原市	地方交付税種地	2-3	財源超過	×	歳出総額	28,861,527	20,413,023	経常収支比率	93.8	92.3																																																																																													
				首都	×	歳入歳出差引	885,138	1,034,129	(※1)	(98.3)	(96.4)																																																																																													
				近畿	○	翌年度に繰越すべき財源	88,218	239,886	標準財政規模	12,982,217	12,538,857																																																																																													
						実質収支	796,920	794,243	財政力指数	0.55	0.55																																																																																													
人口	令和2年国調(人)	37,225	産業構造(※5)	中部	○	単年度収支	2,677	-40,331	公債費負担比率	15.4	15.7																																																																																													
	平成27年国調(人)	38,719		過疎	○	積立金	10,308	7,099	健全化判断比率																																																																																															
	増減率(%)	-3.9		山振	○	繰上償還金	397,492	417,458	実質赤字比率	-	-																																																																																													
住民基本台帳人口(※7)	令和03.01.01(人)	38,525	区分	平成27年国調	平成22年国調	低開発	×	積立金取崩し額	0	0	連結実質赤字比率	-	-																																																																																											
	うち日本人(人)	37,951	第1次	649	734	指数表選定	○	実質単年度収支	410,477	384,226	実質公債費比率	4.8	6.2																																																																																											
	令和02.01.01(人)	38,937		3.5	4.0																																																																																																			
	うち日本人(人)	38,358	第2次	6,681	6,591																																																																																																			
	増減率(%)	-1.1		35.9	36.1																																																																																																			
	うち日本人(%)	-1.1	第3次	11,289	10,956																																																																																																			
	面積(km <sup>2</sup> )	250.39		60.6	59.9																																																																																																			
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	149																																																																																																							
世帯数(世帯)	13,385																																																																																																							
職員の状況																																																																																																								
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	27,048,573	24,029,816																																																																																													
	市区町村長	1	7,850		一般職員	365	1,101,935	3,019	うち公的資金	6,012,784	6,053,723																																																																																													
	副市区町村長	1	6,700		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	2,869,802	5,310,212																																																																																													
	教育長	1	6,400		うち技能労務職員	18	43,704	2,428	収益事業収入	-	-																																																																																													
	議会議長	1	4,000		教育公務員	10	37,928	3,793	土地開発基金現在高	500,000	500,000																																																																																													
	議会副議長	1	3,300		臨時職員	-	-	-	財政調整基金	2,784,327	2,774,019																																																																																													
	議会議員	16	3,000		合計	375	1,139,863	3,040	積立金現在高	3,983,190	3,963,036																																																																																													
					ラスバイレス指数			99.4		減債基金	7,801,641	8,025,686																																																																																												
										その他特定目的基金																																																																																														
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>一般会計等の一覧</th> <th>事業会計の一覧</th> <th>公営企業(法適)の一覧</th> <th>公営企業(法非適)の一覧</th> <th>関係する一部事務組合等一覧</th> <th>地方公社・第三セクター等一覧</th> </tr> <tr> <th>項番</th> <th>会計名</th> <th>項番</th> <th>会計名</th> <th>項番</th> <th>組合等名</th> <th>項番</th> <th>団体名</th> <th>(※3)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(1) 一般会計</td> <td></td> <td>(3) 国民健康保険事業特別会計</td> <td></td> <td>(6) 水道事業会計</td> <td>(8) 滋賀県市町村職員退職手当組合</td> <td>(16) 公益財団法人 伊吹山麓まいばらスポーツ文化振興事業団</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>(2) 駐車場事業特別会計</td> <td></td> <td>(4) 介護保険事業特別会計</td> <td></td> <td>(7) 下水道事業会計</td> <td>(9) 滋賀県市町村職員研修センター</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(5) 後期高齢者医療事業特別会計</td> <td></td> <td></td> <td>(10) 滋賀県後期高齢者医療広域連合(一般会計)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(11) 滋賀県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(12) 湖北広域行政事務センター</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(13) 湖北地域消防組合</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(14) 長浜水道企業団</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(15) 彦根市米原市山林組合</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>																		一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)	(1) 一般会計		(3) 国民健康保険事業特別会計		(6) 水道事業会計	(8) 滋賀県市町村職員退職手当組合	(16) 公益財団法人 伊吹山麓まいばらスポーツ文化振興事業団			(2) 駐車場事業特別会計		(4) 介護保険事業特別会計		(7) 下水道事業会計	(9) 滋賀県市町村職員研修センター						(5) 後期高齢者医療事業特別会計			(10) 滋賀県後期高齢者医療広域連合(一般会計)									(11) 滋賀県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)									(12) 湖北広域行政事務センター									(13) 湖北地域消防組合									(14) 長浜水道企業団									(15) 彦根市米原市山林組合		
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧																																																																																																			
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)																																																																																																
(1) 一般会計		(3) 国民健康保険事業特別会計		(6) 水道事業会計	(8) 滋賀県市町村職員退職手当組合	(16) 公益財団法人 伊吹山麓まいばらスポーツ文化振興事業団																																																																																																		
(2) 駐車場事業特別会計		(4) 介護保険事業特別会計		(7) 下水道事業会計	(9) 滋賀県市町村職員研修センター																																																																																																			
		(5) 後期高齢者医療事業特別会計			(10) 滋賀県後期高齢者医療広域連合(一般会計)																																																																																																			
					(11) 滋賀県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)																																																																																																			
					(12) 湖北広域行政事務センター																																																																																																			
					(13) 湖北地域消防組合																																																																																																			
					(14) 長浜水道企業団																																																																																																			
					(15) 彦根市米原市山林組合																																																																																																			

(注釈) ※1: 経常収支比率の( )内の数値は、令和元年度は「減収補償(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。  
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)				地方税の状況 (単位 千円・%)				歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
地方税	6,189,025	20.8	6,097,221	49.8	普通税	6,086,561	98.3	37,996	議会費	164,930	0.6	-	164,840
地方譲与税	152,156	0.5	152,156	1.2	法定普通税	6,086,561	98.3	37,996	総務費	10,046,036	34.8	3,656,773	1,878,724
利子割交付金	5,680	0.0	5,680	0.0	市町村民税	2,305,706	37.3	37,996	民生費	6,699,235	23.2	136,858	3,689,654
配当割交付金	21,007	0.1	21,007	0.2	個人均等割	70,445	1.1	-	衛生費	1,873,111	6.5	34,352	991,059
株式等譲渡所得割交付金	27,034	0.1	27,034	0.2	所得割	1,920,510	31.0	-	労働費	4,161	0.0	-	3,710
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	100,779	1.6	-	農林水産業費	779,219	2.7	190,398	494,298
地方消費税交付金	780,244	2.6	780,244	6.4	固定資産税	3,418,110	55.2	37,996	商工費	610,941	2.1	92,413	567,597
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	3,416,028	55.2	-	土木費	2,677,432	9.3	958,051	1,721,385
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	144,843	2.3	-	消防費	847,422	2.9	60,669	754,640
自動車取得税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	212,932	3.4	-	教育費	2,787,440	9.7	634,371	1,830,545
軽油引取税交付金	-	-	-	-	鉱産税	4,970	0.1	-	災害復旧費	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	16,673	0.1	16,673	0.1	特別土地保有税	-	-	-	公債費	2,371,600	8.2	-	2,361,790
法人事業税交付金	54,502	0.2	54,502	0.4	法定外普通税	-	-	-	諸支出金	-	-	-	-
地方特例交付金	44,020	0.1	44,020	0.4	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-
個人住民税減収補填特例交付金	32,038	0.1	32,038	0.3	目的税	102,464	1.7	-	歳出合計	28,861,527	100.0	5,763,885	14,458,242
自動車税減収補填特例交付金	8,203	0.0	8,203	0.1	法定目的税	102,464	1.7	-					
軽自動車税減収補填特例交付金	3,779	0.0	3,779	0.0	入湯税	10,660	0.2	-					
地方交付税	5,740,488	19.3	4,991,586	40.7	事業所税	-	-	-					
普通交付税	4,991,586	16.8	4,991,586	40.7	都市計画税	91,804	1.5	-					
特別交付税	748,902	2.5	-	-	水利地益税等	-	-	-					
震災復興特別交付税	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-					
(一般財源計)	13,030,829	43.8	12,190,123	99.5	旧法による税	-	-	-					
交通安全対策特別交付金	4,037	0.0	4,037	0.0	合計	6,189,025	100.0	37,996					
分担金・負担金	73,905	0.2	-	-									
使用料	75,351	0.3	18,465	0.2									
手数料	21,347	0.1	-	-									
国庫支出金	7,436,208	25.0	-	-									
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-									
都道府県支出金	1,304,379	4.4	-	-									
財産収入	70,729	0.2	22,010	0.2									
寄附金	407,477	1.4	-	-									
繰入金	669,181	2.2	-	-									
繰越金	1,034,129	3.5	-	-									
諸収入	369,944	1.2	14,798	0.1									
地方債	5,249,149	17.6	-	-									
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-									
うち猶予特例債	-	-	-	-									
うち臨時財政対策債	585,365	2.0	-	-									
歳入合計	29,746,665	100.0	12,249,433	100.0									

地方税の状況 (単位 千円・%)			
区分	令和2年度	令和元年度	徴収率(%)
合計	95.8	93.3	97.0
市町村民税	95.8	93.9	97.6
純固定資産税	95.4	92.5	96.5

国民健康保険事業会計の状況			
区分	令和2年度	令和元年度	徴収率(%)
合計	2,891,280	31,681	-
下水道	1,366,274	15,800	-
上水道	42,121	4,604	-
工業用水道	-	7,326	-
交通	-	93	-
国民健康保険	248,596	2	-
その他	1,234,289	322	-

性質別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	9,102,591	31.5	6,642,704	6,221,069	48.5
人件費	3,666,280	12.7	3,459,272	3,447,215	26.9
うち職員給	2,279,393	7.9	2,144,408	-	-
扶助費	3,064,711	10.6	821,642	809,379	6.3
公債費	2,371,600	8.2	2,361,790	1,964,475	15.3
元利償還金	2,371,593	8.2	2,361,783	1,964,468	15.3
うち元金	2,230,392	7.7	2,220,582	1,823,267	14.2
うち利子	141,201	0.5	141,201	141,201	1.1
一時借入金利子	7	0.0	7	7	0.0
その他の経費	13,995,051	48.5	7,359,594	5,815,182	45.3
物件費	3,270,506	11.3	2,297,556	1,463,891	11.4
維持補修費	248,386	0.9	218,461	187,429	1.5
補助費等	8,493,545	29.4	3,555,009	2,900,591	22.6
うち一部事務組合負担金	1,880,858	6.5	1,084,789	1,018,718	7.9
繰出金	1,482,885	5.1	1,263,271	1,263,271	9.8
積立金	457,744	1.6	25,297	-	-
投資・出資金・貸付金	41,985	0.1	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	5,763,885	20.0	455,944	-	-
うち人件費	74,688	0.3	74,688	-	-
普通建設事業費	5,763,885	20.0	455,944	-	-
うち補助	1,932,201	6.7	51,559	-	-
うち単独	3,782,943	13.1	391,437	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	28,861,527	100.0	14,458,242	-	-

(注釈)  
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、  
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

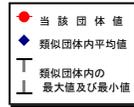
令和2年度 滋賀県米原市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	29,748	28,863	885	796	673	27,049	
2 駐車場事業特別会計	7	6	1	1	-	-	
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
101							
102							
103							
104							
105							
106							
107							
108							
109							
110							
111							
112							
113							
114							
115							
116							
117							
118							
119							
120							
121							
122							
123							
124							
125							
126							
127							
128							
129							
130							
131							
132							
133							
134							
135							
136							
137							
138							
139							
140							
141							
142							
143							
144							
145							
146							
147							
148							
149							
150							
151							
152							
153							
154							
155							
156							
157							
158							
159							
160							
161							
162							
163							
164							
165							
166							
167							
168							
169							
170							
171							
172							
173							
174							
175							
176							
177							
178							
179							
180							
181							
182							
183							
184							
185							
186							
187							
188							
189							
190							
191							
192							
193							
194							
195							
196							
197							
198							
199							
200							
201							
202							
203							
204							
205							
206							
207							
208							
209							
210							
211							
212							
213							
214							
215							
216							
217							
218							
219							
220							
221							
222							
223							
224							
225							
226							
227							
228							
229							
230							
231							
232							
233							
234							
235							
236							
237							
238							
239							

### (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

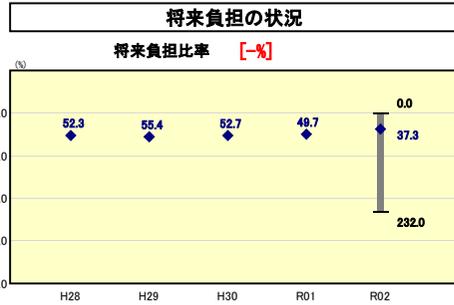
人口	38,525	人(R3.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	37,951	人(R3.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	250.39	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	4.8	%
歳入総額	29,746,665	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	28,861,527	千円	市町村類型	H28 I-2 H29 I-2 H30 I-2	
実質収支	796,920	千円	(年度毎)	R01 I-2 R02 I-2	
標準財政規模	12,982,217	千円			
地方債現在高	27,048,573	千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。  
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。  
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

令和2年度

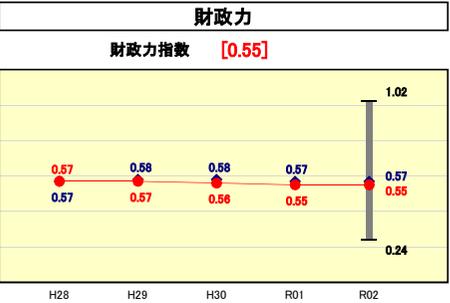
滋賀県米原市



類似団体内順位 1/84 全国平均 24.9 滋賀県平均 0.0

#### 将来負担比率の分析欄

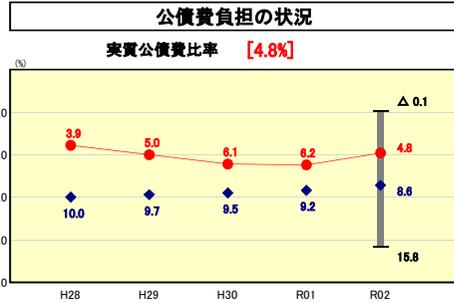
将来負担比率は、前年度と同様、算定されなかった。これは、将来負担軽減のための繰上償還による地方債現在高の減少および下水道会計繰入見込額が減少したことなどに起因するものである。  
 しかし、今後も合併特例債などにより地方債現在高の増加が見込まれるため、後世への負担を少しでも軽減するよう、新規事業について総点検を回るとともに、市債発行事業を厳選し財政規律の維持に努める。



類似団体内順位 42/84 全国平均 0.51 滋賀県平均 0.71

#### 財政力指数の分析欄

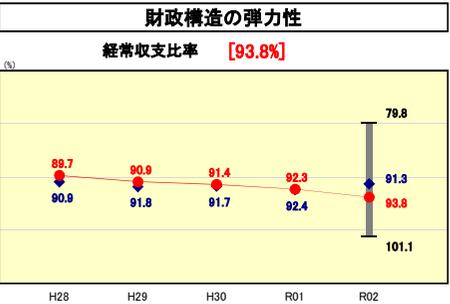
財政力指数は0.55で、前年度と同数値であるものの、類似団体平均を下回り、人口の減少や全国平均を上回る高齢化率に加え、産業基盤が脆弱であるため、県内市で比較すると13市中3番目に低い位置にある。  
 普通交付税について、令和2年度をもって合併算定替えによる特例加算措置が終了したことから、より一層の行財政改革を進め、財政の健全化を図る。



類似団体内順位 10/84 全国平均 5.7 滋賀県平均 5.4

#### 実質公債費比率の分析欄

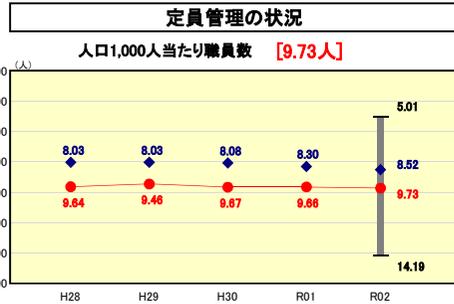
令和2年度の単年度数値は、元利償還金が増加した一方、下水道事業の地方債償還に充当する繰入金金の減少や標準財政規模が増加したことなどの影響により、令和元年度と同様の4.9%となった。3年平均の実質公債費比率は、米原駅東部区画整理事業特別会計の地方債の一括償還を行った影響により一時的に上昇していた平成29年度の数値が計算に含まれなくなり、令和元年度から1.4ポイント減少し4.8%となった。  
 今後も元金償還が新たに始まる地方債の影響もあるため、可能な限り繰上償還を行うとともに、交付税上より有利な市債発行事業を厳選していく必要がある。



類似団体内順位 57/84 全国平均 93.1 滋賀県平均 92.3

#### 経常収支比率の分析欄

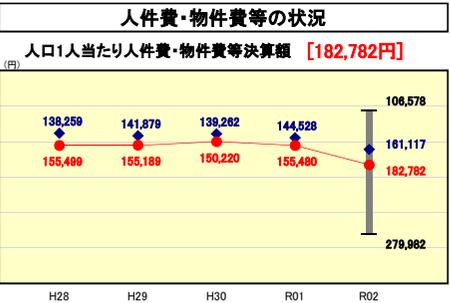
経常一般財源は市税収入が減少し、経常経費充当一般財源は湖北広域行政事務センター負担金の増加等により増となり、経常収支比率は前年度に比べ1.5ポイント悪化し93.8%となった。結果的に令和2年度は全国平均および類似団体平均を上回ることとなった。  
 高い水準で推移しており、財政の硬直化が進んでいるため、事務事業の見直しを更に進めるとともに、市税の徴収強化等による財源確保に努め、歳入歳出両面から改善を図る。



類似団体内順位 57/84 全国平均 8.16 滋賀県平均 7.29

#### 人口1,000人当たり職員数の分析欄

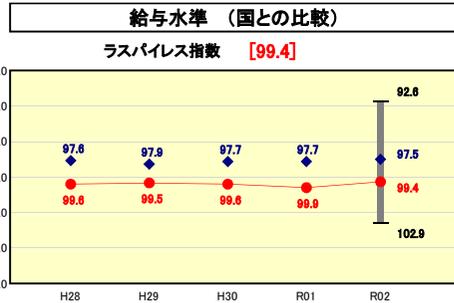
人口千人当たりの職員数は9.73人で、住民基本台帳人口の減少に伴い前年度と比較して0.07人増加し、類似団体平均を1.21人上回る職員数となった。  
 また、ごみ処理業務や消防業務を一部事務組合で行っているため、これらを加味した場合、更に大幅に高くなることになる。  
 今後は、民間でも実施可能な業務の更なる検討や事務事業の抜本的な見直しを行い、職員数の適正化に努める。



類似団体内順位 64/84 全国平均 145,817 滋賀県平均 135,291

#### 人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

人口1人当たり人件費・物件費等決算額は182,782円で、会計年度任用職員関係経費の人件費への計上による増加や、統合庁舎の建設工事に伴うネットワーク整備に係る電算処理委託料の増などに伴う物件費の増加により、前年度と比べると27,302円増と大幅に増加した。  
 また、ごみ処理業務や消防業務を一部事務組合で行っているため、これらを加味した場合、大幅に増加することとなる。人口1人当たりの金額が、類似団体平均を上回っている状況であり、引き続き抑制に努める必要がある。



類似団体内順位 69/84 全国市平均 98.8 全国町村平均 96.3

#### ラスパイルズ指数の分析欄

ラスパイルズ指数は前年度から減少し99.4となったが、類似団体平均と比較して1.9ポイント高い数値となっている。  
 増加傾向の要因は、経験年数階層別の職員分布の変動によるものであるが、人件費の増加は、財政の硬直化を招く要因となるため、引き続き給与水準の適正化に努める。

# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和2年度

滋賀県米原市

## 経常収支比率の分析

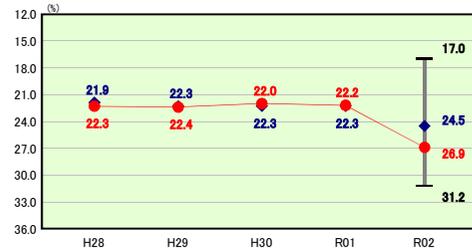
人口	38,525	人(R3.1.1現在)	実収赤字比率	-	%
うち日本人	37,951	人(R3.1.1現在)	連結実収赤字比率	-	%
面積	250.39	km <sup>2</sup>	実収公債費比率	4.8	%
歳入総額	29,746,665	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	28,861,527	千円	市町村類型	H28 I-2 H29 I-2 H30 I-2	
実収収支	796,920	千円	(年度毎)	R01 I-2 R02 I-2	
標準財政規模	12,982,217	千円			
地方債現在高	27,048,573	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

### 人件費

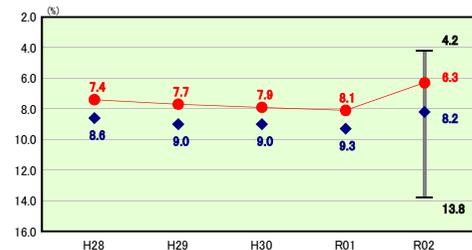
類似団体内順位 64/84 全国平均 26.8 滋賀県平均 26.3



**人件費の分析欄**  
 人件費に係る経常収支比率は、会計年度任用職員関係経費の人件費への計上により4.7ポイント増加し、類似団体平均を上回ることとなった。  
 ごみ処理や消防業務を一部事務組合で行っているため、これらを加味した場合、大幅に増加することとなることから、民間でも実施可能な業務の更なる検討や事務事業の抜本的な見直しなどを行い、引き続き定員管理、給与の適正化に努める。

### 扶助費

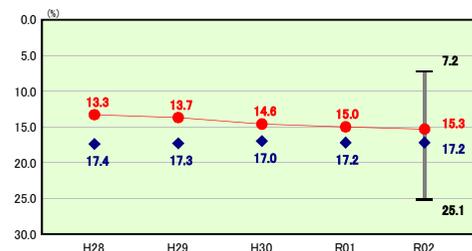
類似団体内順位 14/84 全国平均 12.4 滋賀県平均 10.6



**扶助費の分析欄**  
 扶助費に係る経常収支比率は、認定こども園管理運営事業における賃金科目廃止による扶助費の減少などが影響し、1.8ポイント減少した。  
 類似団体よりも低い数値ではあるが、全国平均を上回る高齢化率、障がい福祉サービス利用者数の増による自立支援給付の増加など、今後も扶助費の増加が見込まれるため、引き続き、資格審査等の適正化と予防施策の推進に努める。

### 公債費

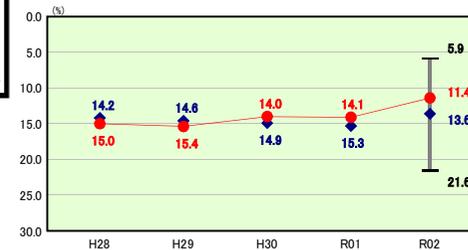
類似団体内順位 32/84 全国平均 16.3 滋賀県平均 15.3



**公債費の分析欄**  
 公債費に係る経常収支比率は、過年度実施した大規模事業に係る定時償還の開始等により前年度と比較して0.3ポイント上昇した。  
 類似団体平均よりも低くなっているが、今後、定時償還額の上昇が見込まれることから、後年度の財源負担を考慮し、計画的な基金の活用、市債発行事業の厳選、繰上償還の実施などを行い公債費の抑制に努める。

### 物件費

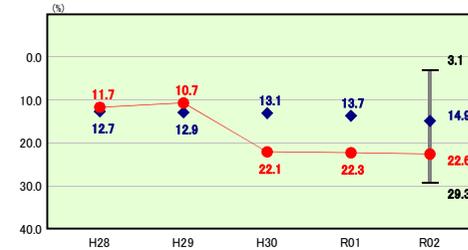
類似団体内順位 21/84 全国平均 14.3 滋賀県平均 14.9



**物件費の分析欄**  
 物件費に係る経常収支比率は、会計年度任用職員制度移行に伴う賃金の皆減等により減少し、類似団体平均を下回る状況である。  
 今後、新たな行政需要への対応などにより、物件費の増加が考えられるが、事務事業の更なる見直しや施設の再編・統合を進め、経費の抑制に努める。

### 補助費等

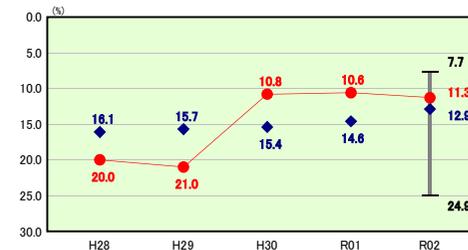
類似団体内順位 80/84 全国平均 10.7 滋賀県平均 13.2



**補助費等の分析欄**  
 補助費等に係る経常収支比率は、平成30年度から下水道事業の地方公営企業法適用化に伴い繰出金を補助費等として支出したことにより、引き続き類似団体平均を大きく上回る状況となった。  
 今後は、下水道使用料の適正化等を図るとともに、各種補助事業についても、妥当性、効果等を検証し、社会的・経済情勢に合致しない補助金などは廃止するなど、不断の見直しを図る。

### その他

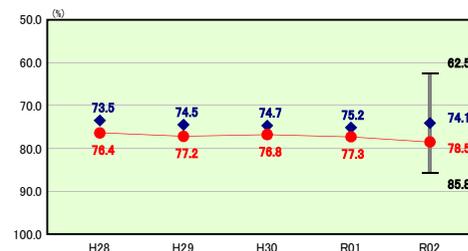
類似団体内順位 20/84 全国平均 12.6 滋賀県平均 12.0



**その他の分析欄**  
 その他の経常収支比率は、平成30年度から下水道事業の地方公営企業法適用化による繰出金の減少(繰出金⇒補助費等)により、引き続き類似団体平均を下回った。  
 各特別会計においては、業務効率化による経費の削減と独立採算の原則に基づき、料金の適正化による財政の健全化に努める。特に介護保険事業について、給付費の適正化と予防施策の推進を重点的に行う必要がある。

### 公債費以外

類似団体内順位 64/84 全国平均 76.8 滋賀県平均 77.0



**公債費以外の分析欄**  
 公債費以外の経常収支比率が増加したのは、前年度と比較して、人件費が大幅に増加したことが主な要因である。  
 今後は、公共施設等の長寿命化対策や更新を迎える既存施設の延命化を図る必要があり、維持管理費の増大が見込まれることから、公共施設等総合管理計画に沿った施設保有量の最適化に取り組む。

## (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和2年度

滋賀県米原市

### 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



### 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	3,666,280	95,166	83,474	14.0
一部事務組合負担金(補助費等)	588,040	15,264	8,278	84.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	4,300	112	1,520	▲ 92.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	13	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	204,139	5,299	2,948	79.7
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	74,688	1,939	1,798	7.8
▲退職金	▲ 218,174	▲ 5,663	▲ 6,111	▲ 7.3
合計	4,319,273	112,116	91,920	22.0

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	9.73	8.52	1.21
ラスパイレス指数	99.4	97.5	1.9

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

### 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

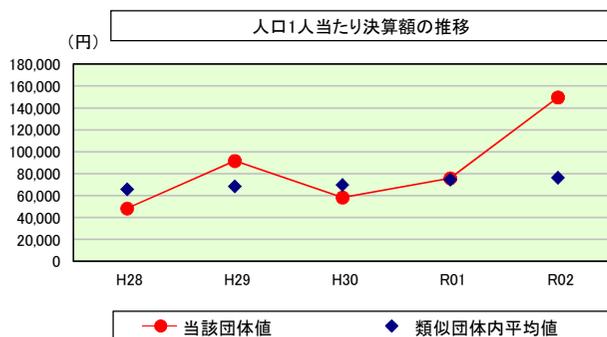


### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,982,396	51,457	52,518	▲ 2.0
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	24	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	1,193,795	30,988	18,573	66.8
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	22,833	593	2,920	▲ 79.7
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	5,984	155	483	▲ 67.9
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	7	0	1	▲ 100.0
▲特定財源の額	▲ 88,365	▲ 2,294	▲ 4,335	▲ 47.1
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 2,604,956	▲ 67,617	▲ 49,481	36.7
合計	511,694	13,282	20,703	▲ 35.8

※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

### (参考) 普通建設事業費の分析



### 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H28	1,921,594	48,382	▲ 35.8	65,876	▲ 19.4	▲ 16.4
		1,434,894	36,128	▲ 35.4	36,484	▲ 3.8
H29	3,622,214	91,602	89.3	68,468	▲ 3.9	85.4
		2,686,194	67,931	88.0	34,140	▲ 6.4
H30	2,292,710	58,346	▲ 36.3	69,729	1.8	▲ 38.1
		1,425,812	36,285	▲ 46.6	38,908	14.0
R01	2,956,034	75,918	30.1	74,581	7.0	23.1
		1,922,650	49,378	36.1	41,563	6.8
R02	5,763,885	149,614	97.1	76,347	2.4	94.7
		3,782,943	98,194	98.9	41,762	0.5
過去5年間平均	3,311,287	84,772	28.9	71,000	▲ 0.9	29.8
		2,250,499	57,583	28.2	38,571	2.2

# (5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

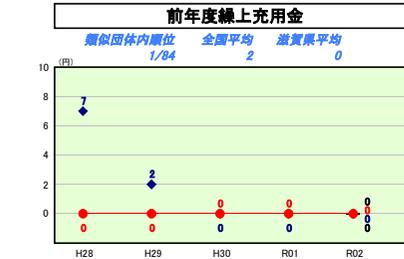
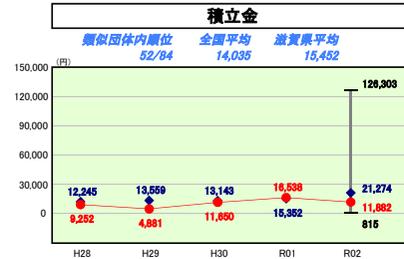
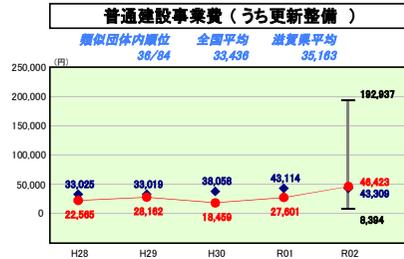
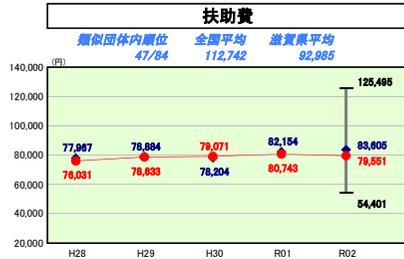
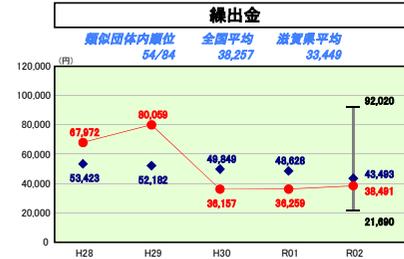
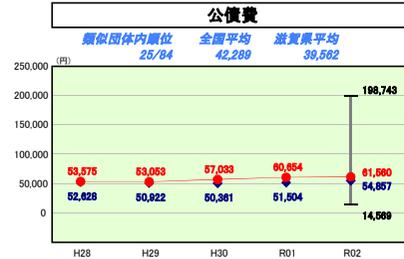
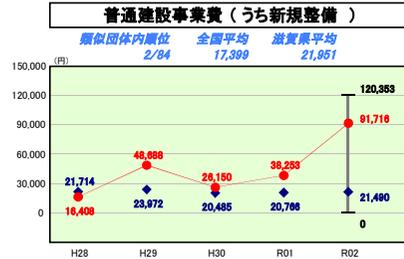
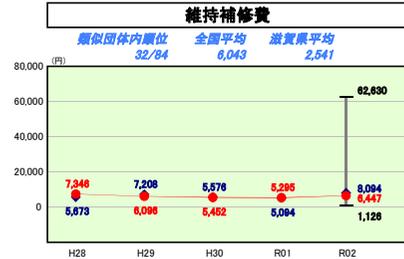
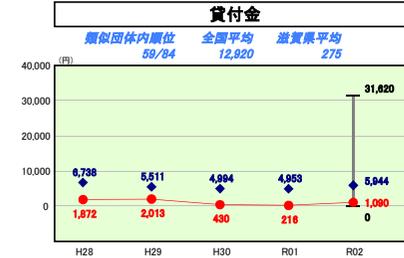
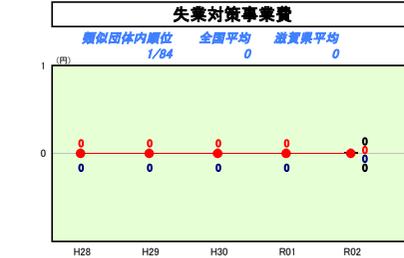
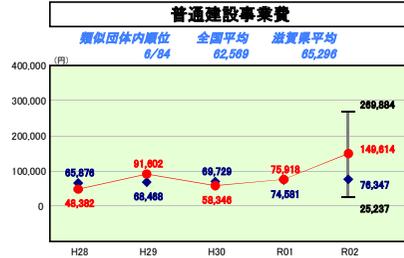
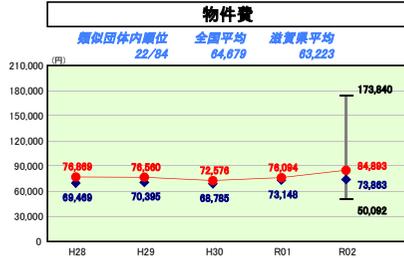
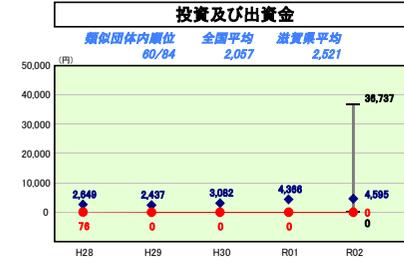
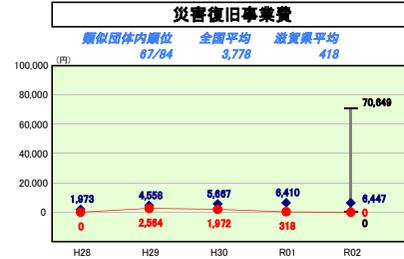
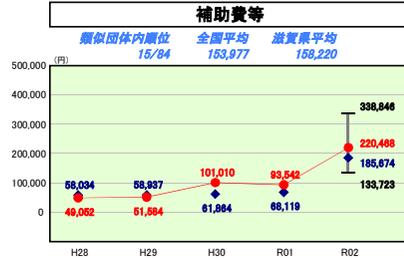
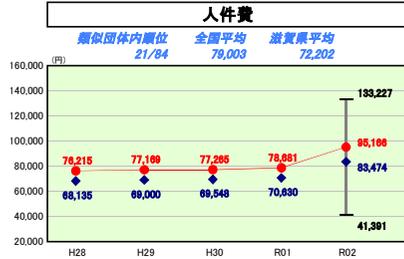
令和2年度

滋賀県米原市

人口	38,525人(R3.1.1現在)	実赤字比率	-%
うち日本人	37,951人(R3.1.1現在)	通算実赤字比率	-%
面積	250.39km <sup>2</sup>	実公債費比率	4.8%
入総額	29,746,065千円	得率負担比率	-%
出総額	28,861,527千円	市町村類型	H28 I-2 H29 I-2 H30 I-2
実収支	796,920千円	(年度毎)	R01 I-2 R02 I-2
標準財政規模	12,862,217千円		
地方債現在高	27,046,579千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



**性質別歳出の分析概**

人件費は95,166円となっており、会計年度任用職員関係経費の人件費への計上により、前年度比16,485円の大幅な増となった。類似団体平均を上回る数値で推移しており、これは、当市が合併団体が域が広く行政機能が点在していること等の理由による。補助費等は220,468円となっており、前年度比126,926円の大幅な増となった。これは、特別定額給付金給付事業など各種の新型コロナウイルス感染症対策事業を実施したことが主な要因である。普通建設事業費は149,614円となっており、前年度比73,696円の増となり、類似団体平均を大きく上回る状況となった。普通建設事業費(うち新規整備)は91,716円で、前年度比53,463円の増であり、統合庁舎整備工事の実施が主な要因である。また、普通建設事業費(うち更新整備)は46,423円で前年度比18,822円の増であり、橋りょうの維持、長寿命化事業の進捗等が主な要因である。積立金は11,882円となっており、前年度比4,656円の減となった。これは例年実施している基金積立が新型コロナウイルス感染症の影響による所得税の減収等で実施できなかったことが主な要因である。扶助費は79,551円となっており、前年度比1,192円の減となった。これは、子育て世帯臨時特別給付金や、民間保育園が令和2年度から認定こども園として開園したことによる施設型給付費の増加などの増要因があったものの、認定こども園管理運営事業における賃金科目廃止による扶助費の減少等が大きき要因である。類似団体よりも低い数値ではあるが、全国平均を上回る高齢化率、障がい福祉サービス利用者数の増による自立支援給付の増加など、今後も扶助費の増加が見込まれるため、引き続き、資格審査等の適正化と予防施策の推進に努める。

# (6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

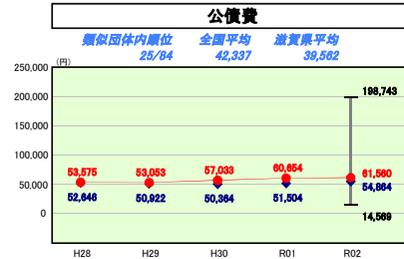
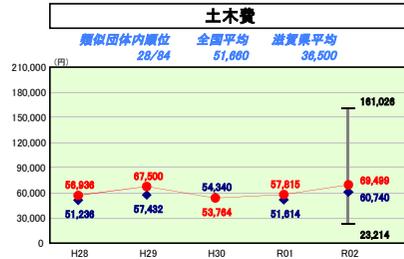
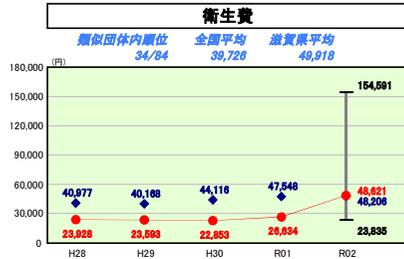
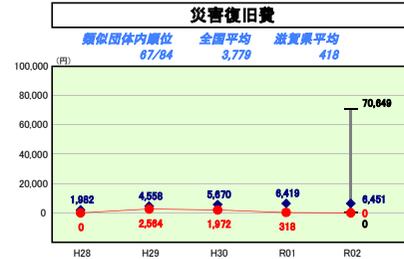
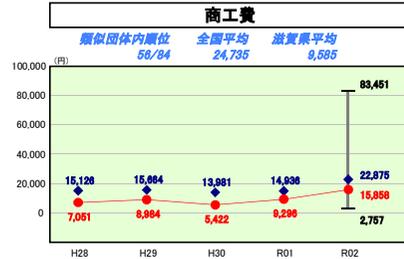
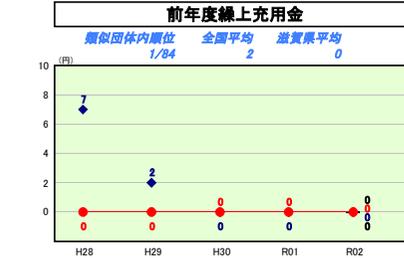
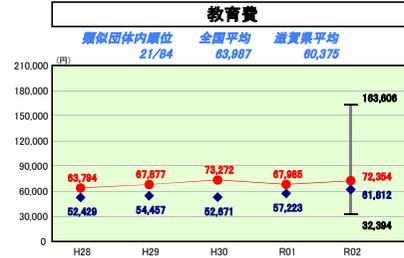
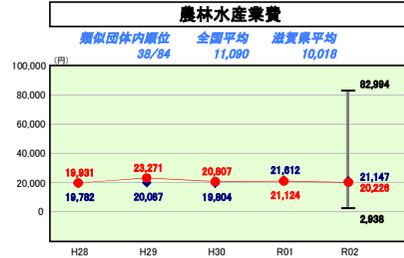
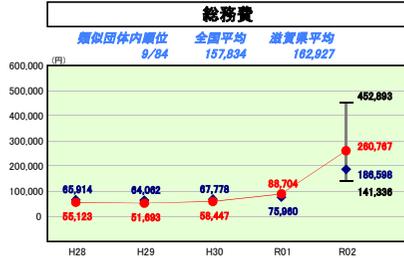
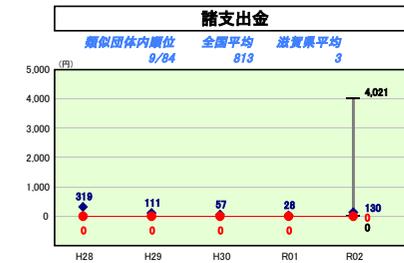
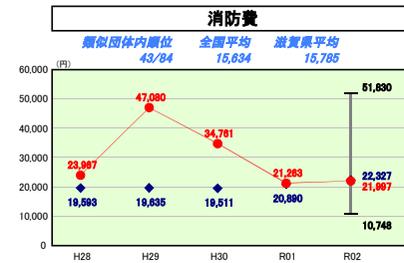
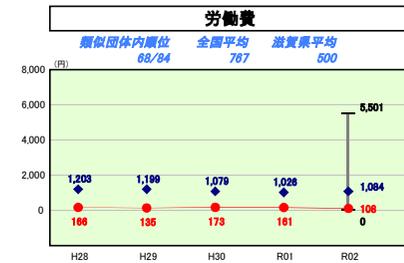
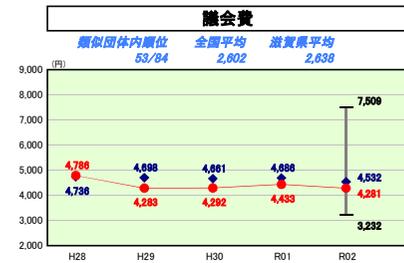
令和2年度

滋賀県米原市

人口	38,525 人(R3.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	37,951 人(R3.1.1現在)	連続実質赤字比率	- %
面積	250.39 km <sup>2</sup>	実質公債費比率	4.8 %
入総額	29,746,065 千円	得率負担比率	- %
出総額	28,961,527 千円	市町村類型	H28 I-2 H29 I-2 H30 I-2
実収支	784,538 千円	(年度毎)	R01 I-2 R02 I-2
標準財政規模	12,862,217 千円		
地方債現在高	27,048,573 千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



## 目的別歳出の分析

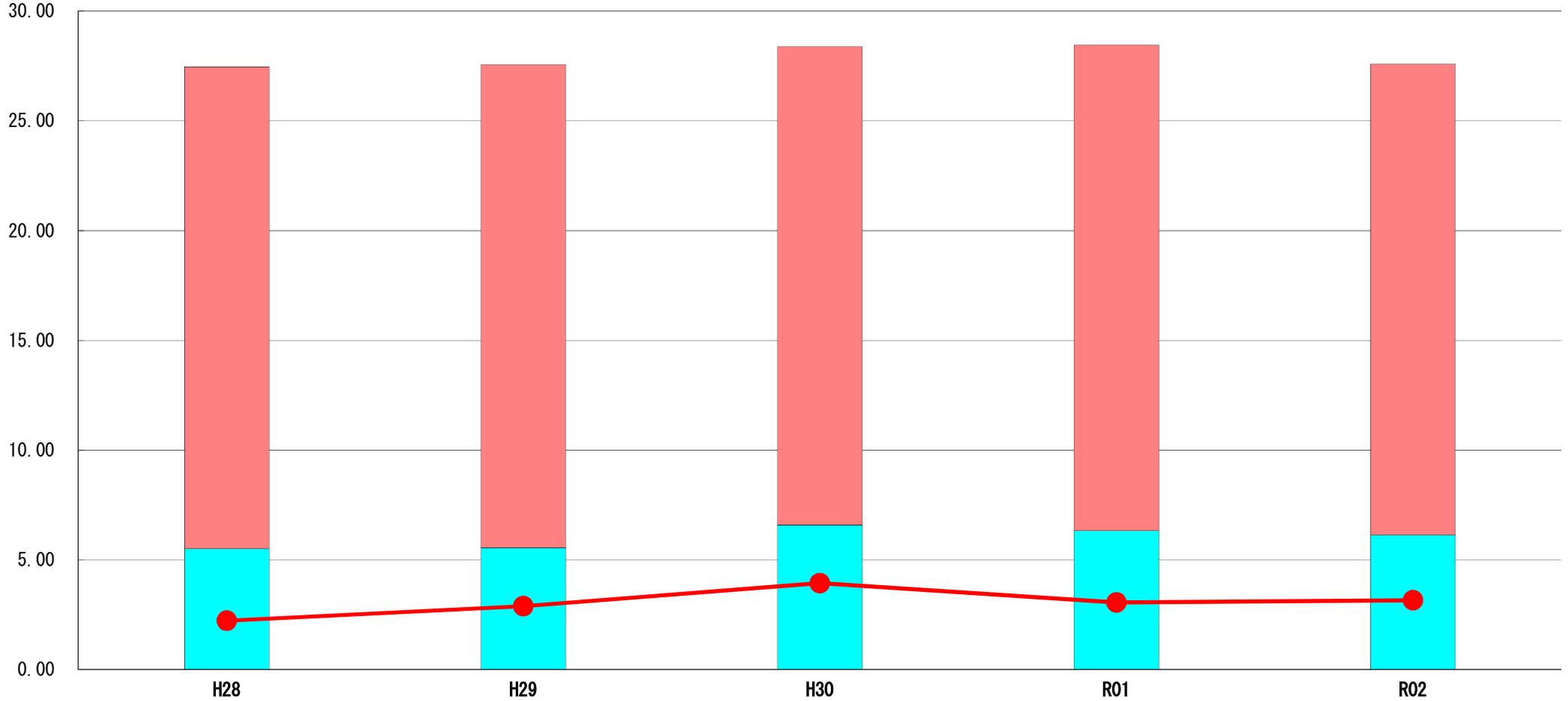
衛生費は48,621円で、前年度比較21,987円の増となった。これは、湖北広域行政事務センターにおける新斎場整備事業の進捗等に伴い、湖北広域行政事務センター負担金が増加したことが主な要因である。  
 総務費は260,767円で、新型コロナウイルス感染症対策の特別定額給付金給付事業の実施と統合庁舎整備関連経費の増加が大きき要因となり、前年度比較172,063円の増となった。  
 教育費は72,354円で、前年度比較4,369円の増となった。これは、教育施設整備基金積立金の減があったものの、GIGAスクール構想に係るネットワーク整備や学習用タブレット端末等の購入などに伴い、小学校・中学校の教育振興関連経費が増加したことが主な要因である。  
 民生費は173,893円で、前年度比較8,023円の増となり、引き続き類似団体平均を大きく上回っている。障がい者福祉施設整備支援関係経費の増加等により社会福祉費が増加し、看護小規模多機能型居宅介護施設整備支援関係経費の増加等により老人福祉費も増となっている。  
 公債費は61,560円で、前年度比較906円の増となり、類似団体平均、全国平均および滋賀県平均を上回っている。今後、定時償還額の上昇が見込まれることから、後年度の財源負担を考慮し、計画的な基金の活用、市債発行事業の厳選、繰上償還の実施などを行い公債費の抑制に努める。

# (7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

令和2年度

滋賀県米原市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H28	H29	H30	R01	R02
 財政調整基金残高		21.94	22.01	21.80	22.12	21.45
 実質収支額		5.52	5.55	6.58	6.33	6.14
 実質単年度収支		2.23	2.89	3.94	3.06	3.16

分析欄

財政調整基金残高は、過去5年間取崩しを行っていないためほぼ同額で推移している。このため、標準財政規模に対する比率はほぼ同程度で推移している。標準財政規模に対する実質単年度収支比率の経年変化は、市債繰上償還の多寡等が要因となっている。

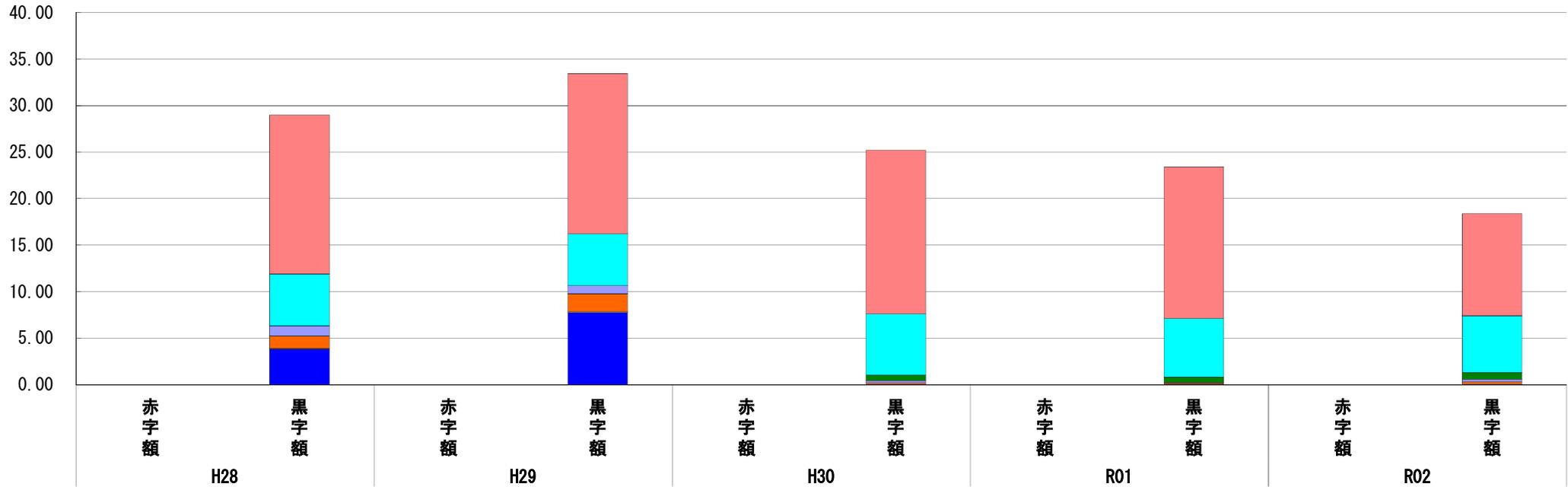
普通会計全体としては、財政の健全化に向けた取組が進められており、引き続き行政コストの縮減に努める。

# (8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

令和2年度

滋賀県米原市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H28	H29	H30	R01	R02
水道事業会計		17.11	17.24	17.60	16.25	10.97
一般会計		5.55	5.54	6.57	6.33	6.13
下水道事業会計		-	-	0.60	0.58	0.69
介護保険事業特別会計		1.10	0.88	0.25	0.07	0.29
国民健康保険事業特別会計		1.34	1.91	0.12	0.12	0.24
後期高齢者医療事業特別会計		0.07	0.08	0.06	0.04	0.06
駐車場事業特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計 (赤字)		-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)		3.82	7.79	-	-	-

## 分析欄

今年度の決算は、合併時から引き続き、全ての会計で黒字となり、連結実質赤字比率は生じていない。

しかしながら、一般会計からの繰出金によって黒字を確保している公営企業会計等もあるため、料金改定に向けた検討や徴収率向上のための取組を更に強化するなど収入確保を念頭に置き、独立採算の原則の下、適正な経費負担区分による財政運営、企業経営を行っていく必要がある。特に、介護保険事業特別会計については、高齢化率の上昇等による介護給付費の増加が見込まれるので、適切な保険料の設定と合わせて、給付の適正化と予防施策の推進を重点的に行う必要がある。

なお、連結実質黒字額の減の主な要因としては、水道事業会計の本市場硬度低減化工事の実施によるものである。

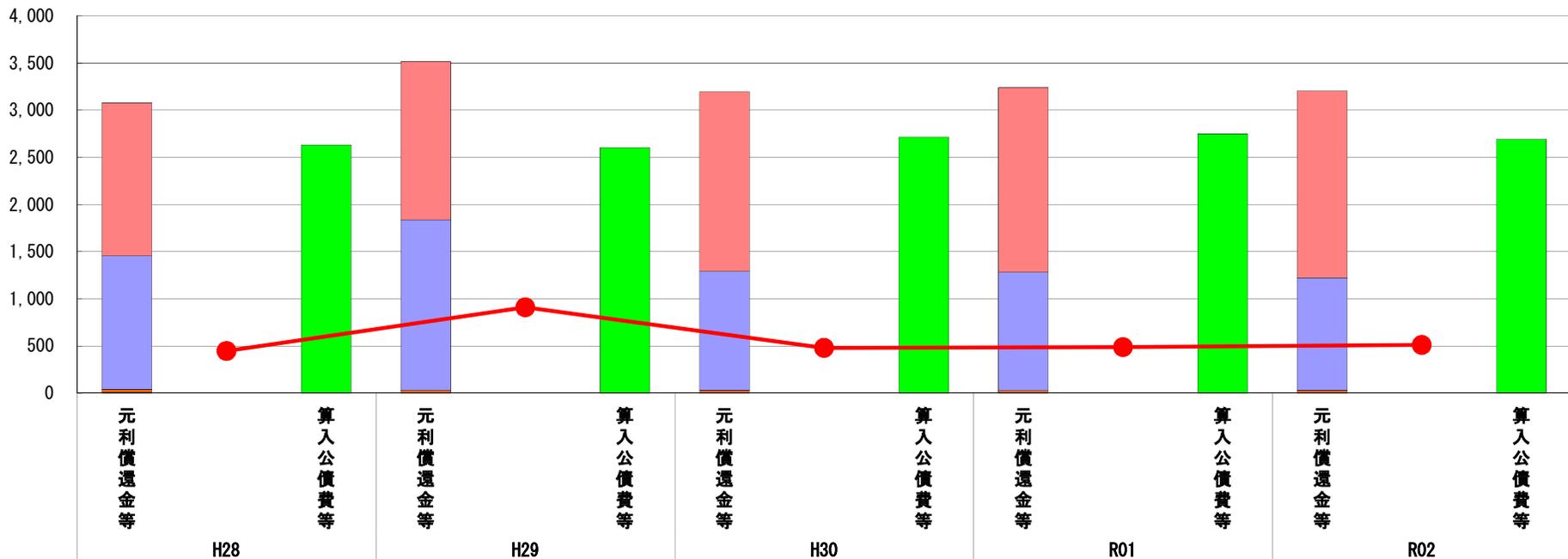
※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

### (9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和2年度

滋賀県米原市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H28	H29	H30	R01	R02
元利償還金等 (A)	元利償還金		1,622	1,678	1,905	1,956	1,982
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		1,417	1,807	1,262	1,256	1,194
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		31	25	24	22	23
	債務負担行為に基づく支出額		9	6	6	6	6
	一時借入金の利子		0	0	0	0	0
算入公債費等 (B)	算入公債費等		2,632	2,605	2,717	2,751	2,693
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		447	911	480	489	512

**分析欄**

実質公債費比率について、令和2年度は元利償還金が増加した一方、下水道事業の地方債償還に充当する繰入金の減少や標準財政規模が増加したことなどの影響により、単年度数値4.9%で前年度と同様になり、3か年平均は米原駅東部区画整理事業特別会計の地方債の一括償還を行った影響により一時的に上昇していた平成29年度の数値が計算に含まれなくなり、令和元年度から1.4ポイント減少し4.8%となった。

これまで繰上償還等による公債費の抑制を行ってきたが、過年度における大規模事業の元金償還が新たに開始する影響等で、実質公債費比率は上昇傾向にある。このため、可能な限り繰上償還を行うとともに、交付税上より有利な市債発行事業を厳選し将

※1 令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。

(参考)

(百万円)

		年度	H27末	H28末	H29末	H30末	R01末
※2 減債基金積立状況等	減債基金残高(注)		-	-	-	-	-
	減債基金積立相当額		-	-	-	-	-

**分析欄**

満期一括償還の地方債の借入はない。

(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。

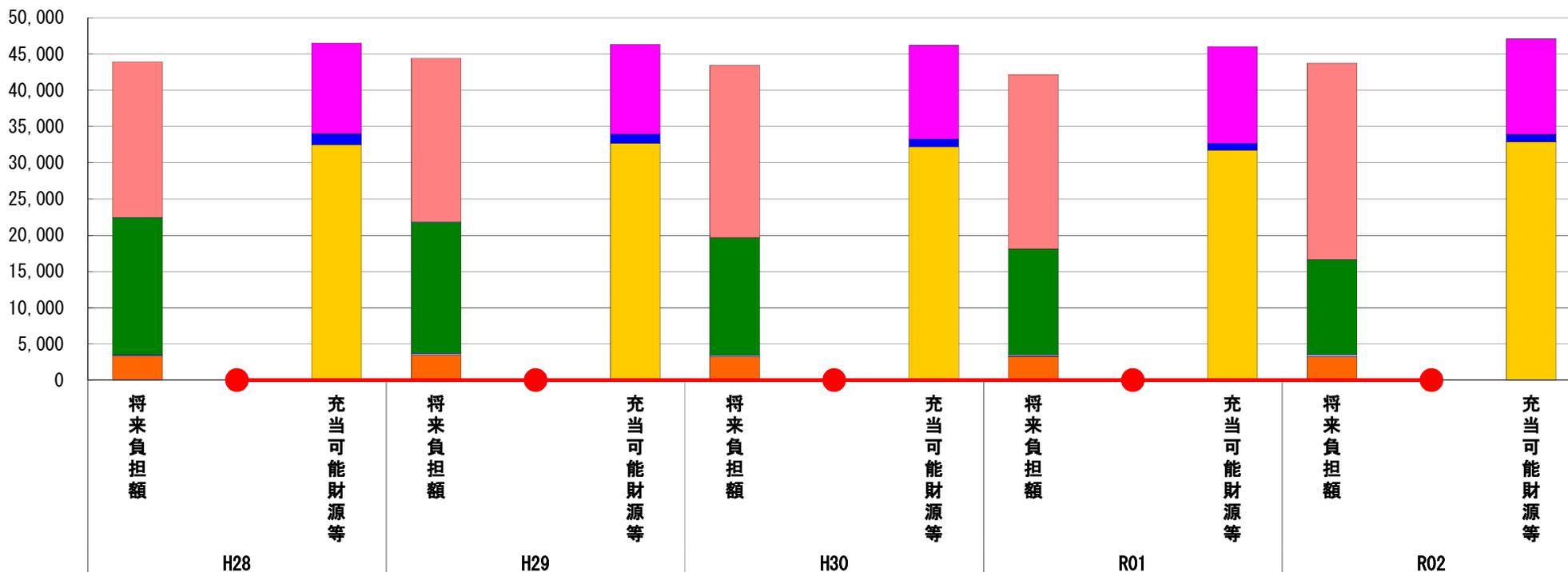
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

# (10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和2年度

滋賀県米原市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H28	H29	H30	R01	R02
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		21,470	22,576	23,759	24,038	27,049
	債務負担行為に基づく支出予定額		51	46	40	34	28
	公営企業債等繰入見込額		18,899	18,067	16,187	14,566	13,090
	組合等負担等見込額		201	202	198	240	275
	退職手当負担見込額		3,284	3,483	3,241	3,295	3,281
	設立法人等の負債額等負担見込額		28	18	19	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
	充当可能基金		12,493	12,350	12,910	13,303	13,191
	充当可能特定歳入		1,489	1,262	1,055	935	993
	基準財政需要額算入見込額		32,513	32,706	32,219	31,749	32,889
(A) - (B)	将来負担比率の分子		▲ 2,560	▲ 1,927	▲ 2,740	▲ 3,815	▲ 3,350

**分析欄**

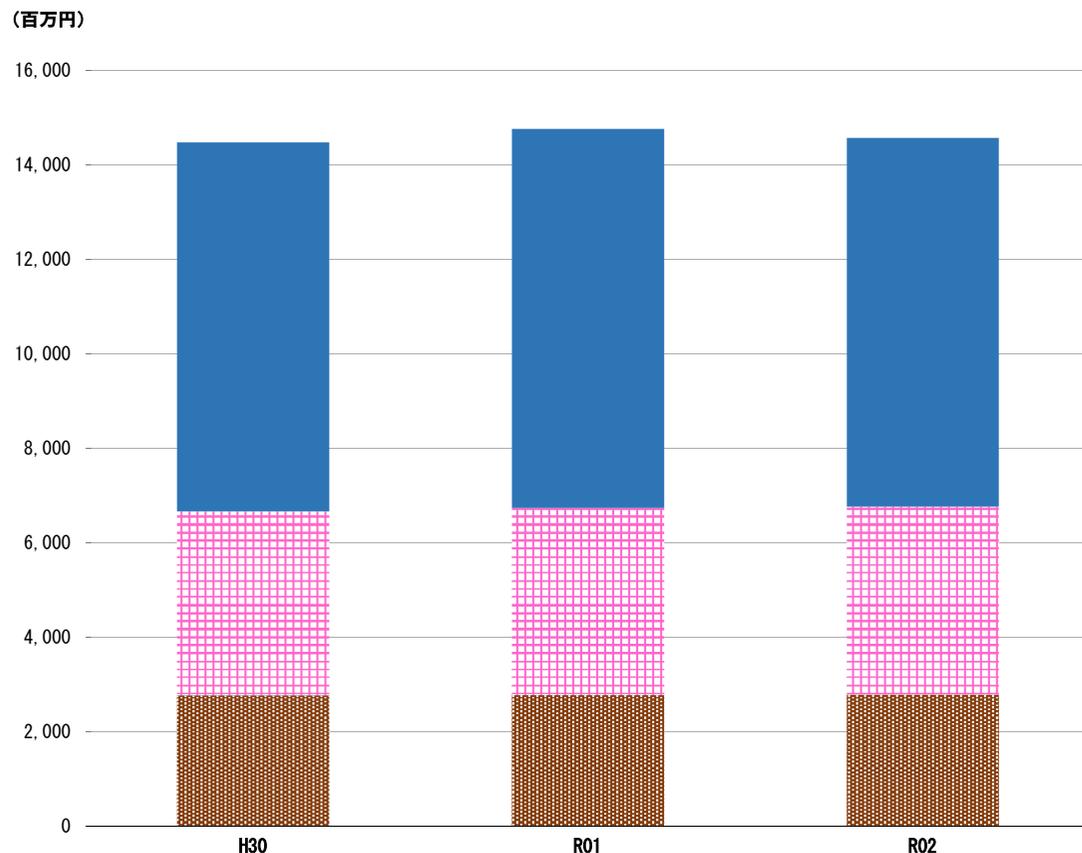
将来負担比率は、令和元年度と比較して6.4ポイント増加し▲32.2%となり、将来負担比率は算定されない結果となった。

下水道事業会計の地方債残高が減少したことに伴う公営企業債等繰入見込額の減少や統合庁舎整備事業の財源として合併特例債を発行したことなどにより基準財政需要額算入見込額が増加した一方、地方債の現在高の増加や充当可能基金の減少により指標は増加した。

合併特例債などにより地方債現在高の増加が見込まれるため、新規事業について総点検を図るとともに、市債発行事業を厳選し財政規律の維持に努める。

※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



区分	年度	H30	R01	R02
財政調整基金		2,767	2,774	2,784
減債基金		3,897	3,963	3,983
その他特定目的基金		7,811	8,026	7,802
地域の絆でまちづくり基金		2,414	2,378	2,330
公共施設等整備基金		2,498	2,369	2,048
教育施設整備基金		1,718	2,072	1,987
交通対策促進基金		602	608	613
米原ガンバレ！ふるさと応援寄付基金		113	186	429
基金残高合計		14,474	14,763	14,569

令和2年度

滋賀県米原市

## 基金全体

(増減理由)

令和2年度は、米原ガンバレ！ふるさと応援寄付基金へ運用益含め3億6,123万2千円の積立を行った一方で、統合庁舎整備事業等の財源として公共施設等整備基金を3億2,650万1千円、福祉医療助成事業や観光振興事業等の財源として米原ガンバレ！ふるさと応援寄付基金を1億1,883万2千円取崩し、基金全体としては1億9,357万6千円の減となった。

(今後の方針)

普通交付税の合併算定終了や、合併特例債等の発行に伴う償還額の増加に備え、一定規模を維持しているが、財政調整基金と減債基金は、今後、大型投資事業、公共施設等の長寿命化および公債費の平準化による取崩しが見込まれることから、健全な財政運営を図るため、一定の基準を設けた上で計画的かつ限定的な運用を行う。

## 財政調整基金

(増減理由)

基金運用益等の1,030万8千円を積立したことによる増加

(今後の方針)

合併特例法による普通交付税の合併算定替えによる特例措置が令和2年度までであり、一定の基準を設けた上で計画的かつ限定的な運用を行う。

## 減債基金

(増減理由)

基金運用益の835万8千円、米原駅東口事業用定期借地賃料1,179万6千円を積立したことによる増加

(今後の方針)

合併特例法による普通交付税の合併算定替えが令和2年度までであり、今後、大型投資事業、公共施設等の長寿命化および公債費の平準化による取崩しが見込まれることから、健全な財政運営を図るため、一定の基準を設けた上で計画的かつ限定的な運用を行う。

## その他特定目的基金

(基金の用途)

- ・地域の絆でまちづくり基金：市民の連携の強化および地域振興のため
- ・公共施設等整備基金：公共施設等の整備充実を図るため
- ・教育施設整備基金：教育施設の整備充実を図るため

(増減理由)

- ・地域の絆でまちづくり基金：基金運用益の506万9千円、寄附金500万円を積立したことによる増加  
市民活動団体等支援事業等の財源として5,855万5千円取崩しによる減少
- ・公共施設等整備基金：基金運用益の554万2千円、売電収入2万2千円を積立したことによる増加  
統合庁舎整備事業等の財源として3億2,650万1千円取崩しによる減少
- ・教育施設整備基金：基金運用益376万5千円を積立したことによる増加  
中学校施設維持補修事業等の財源として8,923万6千円取崩しによる減少

(今後の方針)

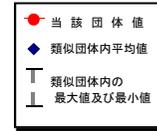
- ・地域の絆でまちづくり基金：市民の連携の強化につながる事業や地域振興事業に計画的に充当していく。
- ・公共施設等整備基金：平成26年度まで積極的な積立を行い、令和元年度、令和2年度には本庁舎整備事業に予定どおり充当した。今後も予定どおり社会福祉施設をはじめとした公共施設の維持補修事業や旧庁舎の解体事業へ充当していく。
- ・教育施設整備基金：教育施設の老朽化対策等に必要なる財源確保を目的として令和元年度まで計画的に積立してきたところであり、今後は小中学校等教育施設の修繕および長寿命化事業へ予定どおり充当していく。

# (12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

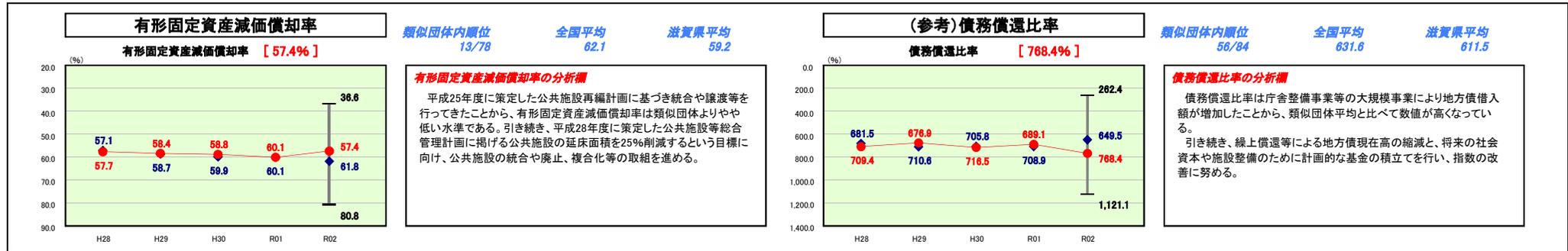
令和2年度

滋賀県米原市

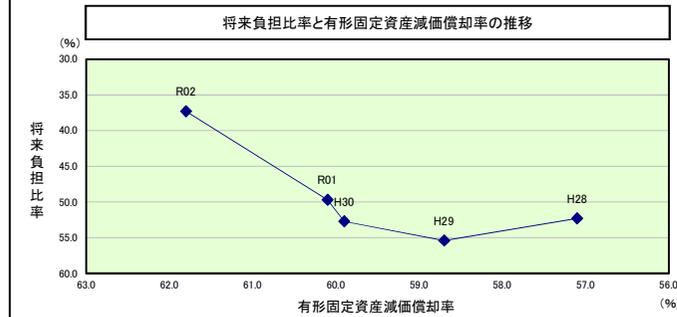
人口	38,525 人 (R3.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	37,951 人 (R3.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	250.39 km <sup>2</sup>	実質公債費比率	4.8 %
歳入総額	29,746,665 千円	将来負担比率	- %
歳出総額	28,861,527 千円	市町村類型	H28 I-2 H29 I-2 H30 I-2
実質収支	796,920 千円	(年度毎)	R01 I-2 R02 I-2
標準財政規模	12,982,217 千円		
地方債現在高	27,048,573 千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。  
 ※ 令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還比率、実質公債費率、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



## 将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析

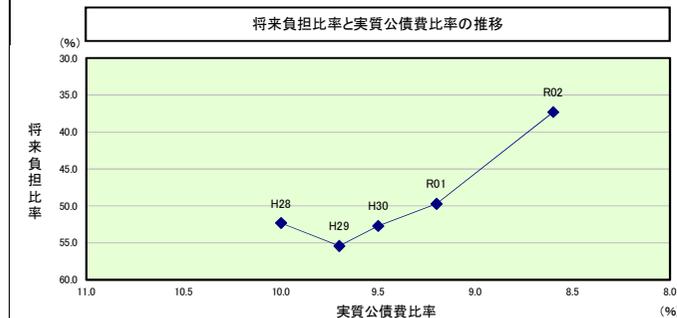


**分析欄**  
 将来負担比率は算定されなかったが、今後は老朽化が進んだ施設の長寿命化等に係る地方債借入額の増加等が見込まれ、楽観視はできない。  
 有形固定資産減価償却率は類似団体平均を下回っているが、引き続き低い水準を維持するために公共施設再編計画および公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設の統合や廃止、複合化等の取組を進める。

(参考)

		H28	H29	H30	R01	R02
当該団体値	将来負担比率	-	-	-	-	-
	有形固定資産減価償却率	57.7	58.4	58.8	60.1	57.4
類似団体内平均値	将来負担比率	52.3	55.4	52.7	49.7	37.3
	有形固定資産減価償却率	57.1	58.7	59.9	60.1	61.8

## 将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



**分析欄**  
 将来負担比率は算定されず、また、実質公債費比率は類似団体と比較して低い水準にある。これは、繰上償還等により地方債現在高を縮減してきたこと、将来の社会資本や施設整備のために基金を積み立てたことによるものである。しかし、今後、地方債現在高の増加が見込まれるため、市債発行事業を厳選するなど、指数の維持に努める必要がある。

(参考)

		H28	H29	H30	R01	R02
当該団体値	将来負担比率	-	-	-	-	-
	実質公債費比率	3.9	5.0	6.1	6.2	4.8
類似団体内平均値	将来負担比率	52.3	55.4	52.7	49.7	37.3
	実質公債費比率	10.0	9.7	9.5	9.2	8.6

# (13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

令和2年度

滋賀県米原市

人口	38,625	人(R3.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	37,951	人(R3.1.1現在)	通算実質赤字比率	-	%
世帯数	250,39	kuf	実質公債費比率	4.8	%
歳入総額	29,746,665	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	28,861,527	千円	市町村類型	H28 I-2 H29 I-2 H30 I-2	
実質収支	796,920	千円	(年度毎)	R01 I-2 R02 I-2	
標準財政規模	12,982,217	千円			
地方債残高	27,048,573	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。  
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答があった団体に関するもの。

【道路】  
有形固定資産減価償却率



【道路】  
一人当たり延長



【認定こども園・幼稚園・保育所】  
有形固定資産減価償却率



【認定こども園・幼稚園・保育所】  
一人当たり面積



【橋りょう・トンネル】  
有形固定資産減価償却率



【橋りょう・トンネル】  
一人当たり有形固定資産(償却資産)額



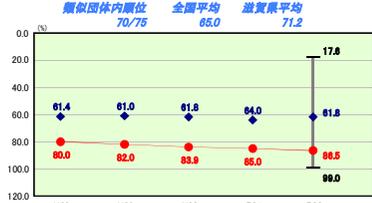
【学校施設】  
有形固定資産減価償却率



【学校施設】  
一人当たり面積



【公営住宅】  
有形固定資産減価償却率



【公営住宅】  
一人当たり面積



【児童館】  
有形固定資産減価償却率



【児童館】  
一人当たり面積



【港湾・漁港】  
有形固定資産減価償却率



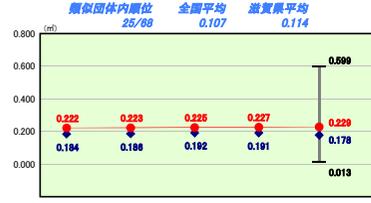
【港湾・漁港】  
一人当たり有形固定資産(償却資産)額



【公民館】  
有形固定資産減価償却率



【公民館】  
一人当たり面積



施設情報の分析値

類似団体と比較して有形固定資産減価償却率が特になくなっている施設は、橋りょう・トンネル、公営住宅および児童館で、特に低くなっている施設は認定こども園・幼稚園・保育所である。  
 橋りょうについては、平成26年度に策定した橋りょう長寿命化修繕計画に基づいた点検・管理や、塗装の塗替え・架橋更新等を計画的に実施し、公営住宅は、譲渡および解体を推進する。  
 認定こども園・幼稚園・保育所については、平成22年度に策定した保幼小中学校統合整備計画に基づき幼稚園・保育所を統合・認定こども園として整備したことなどにより、有形固定資産減価償却率が低くなっているが、一人当たり面積は類似団体平均を上回ることとなった。

# (13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

令和2年度

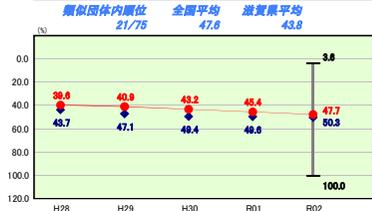
滋賀県米原市

人口	38,625人 (R3.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	37,951人 (R3.1.1現在)	運転実質赤字比率	-%
面積	250.39k㎡	実質公債費比率	4.8%
入総額	29,746,665千円	将来負担比率	-%
出総額	28,861,527千円	市町村別	H28 I-2 H29 I-2 H30 I-2
実収支	796,920千円	(年度毎)	R01 I-2 R02 I-2
標準財政規模	12,982,217千円		
地方債残高	27,048,573千円		



※ 市町村類型と、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。  
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答があった団体に関するもの。

【図書館】有形固定資産減価償却率



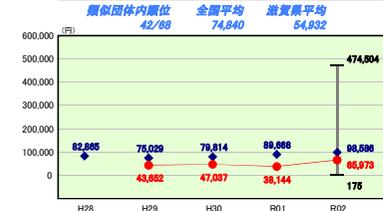
【図書館】一人当たり面積



【一般廃棄物処理施設】有形固定資産減価償却率



【一般廃棄物処理施設】一人当たり有形固定資産(償却資産)額



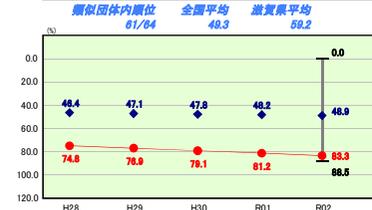
【体育館・プール】有形固定資産減価償却率



【体育館・プール】一人当たり面積



【保健センター・保健所】有形固定資産減価償却率



【保健センター・保健所】一人当たり面積



【福祉施設】有形固定資産減価償却率



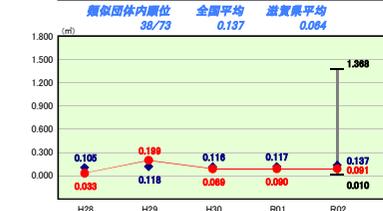
【福祉施設】一人当たり面積



【消防施設】有形固定資産減価償却率



【消防施設】一人当たり面積



【市民会館】有形固定資産減価償却率



【市民会館】一人当たり面積



【庁舎】有形固定資産減価償却率



【庁舎】一人当たり面積



施設情報の分析値

類似団体と比較して有形固定資産減価償却率が特に高くなっている施設は、保健センターであり、特に低くなっている施設は、庁舎、福祉施設、体育館・プール、一般廃棄物処理施設である。  
 庁舎については、これまで分庁方式であったが、新たに本庁舎を建設したことから、有形固定資産減価償却率が大きく減少した。  
 福祉施設については、平成17年の合併後に複数のデイサービスセンター等が整備されたこと、平成27年に地域包括医療福祉センターを整備したことなどにより有形固定資産減価償却率が低くなっている。  
 一般廃棄物処理施設については、新たに斎場を建設したことから、有形固定資産減価償却率が大きく減少した。